



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 明星工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1976 URL http://www.meisei-kogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 壽輝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 印田 博 TEL 06-6447-0275
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	46,873	7.0	5,711	55.0	6,231	60.5	4,176	86.4
26年3月期	43,813	5.2	3,684	31.9	3,883	29.5	2,240	8.0

(注) 包括利益 27年3月期 4,549百万円 (60.2%) 26年3月期 2,840百万円 (17.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	77.68	77.45	12.3	12.1	12.2
26年3月期	41.17	41.06	7.2	8.1	8.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	53,052	35,613	66.8	666.95
26年3月期	49,776	32,485	64.9	593.14

(参考) 自己資本 27年3月期 35,412百万円 26年3月期 32,284百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,685	△120	△1,475	14,881
26年3月期	4,447	△970	△863	9,530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	435	19.4	1.4
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	428	10.3	1.3
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		21.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△11.3	1,600	△36.3	1,650	△41.7	1,000	△44.2	18.60
通期	44,000	△6.1	3,900	△31.7	4,000	△35.8	2,500	△40.1	46.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	59,386,718株	26年3月期	63,386,718株
② 期末自己株式数	27年3月期	6,290,935株	26年3月期	8,956,494株
③ 期中平均株式数	27年3月期	53,768,151株	26年3月期	54,431,671株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	29,929	△5.0	3,315	36.3	4,119	47.2	2,633	72.3
26年3月期	31,515	3.1	2,432	3.5	2,798	11.9	1,528	△8.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	48.98	48.83
26年3月期	28.08	28.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	36,958	26,742	72.3	503.22
26年3月期	36,006	25,487	70.7	467.66

(参考) 自己資本 27年3月期 26,718百万円 26年3月期 25,454百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,000	△4.2	1,200	△8.7	1,600	△15.8	1,050	△17.5	19.53
通期	31,500	5.2	3,000	△9.5	3,450	△16.2	2,200	△16.5	40.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(受注及び売上の状況)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
7. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の個人消費の落ち込みが見られたものの、株高・円安が継続したことや、原油価格下落の影響等もあり、穏やかな景気回復基調となりました。一方、海外では、米国が緩やかな景気拡大を牽引する中、依然として中国及び新興国の減速懸念への警戒感があり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注高は、建設工事業ではLNGプラント防熱工事（海外）及びLNG船防熱工事（国内）による受注増加があり44,608百万円（対前年同期比21.6%増）の計上、ボイラ事業ではバイオマス発電関連等の新規受注が増加したことにより9,370百万円（同6.0%増）の計上となり、全体では53,978百万円（同18.5%増）の計上となりました。

売上高は、ボイラ事業における国内の大口工事の進捗が順調であり46,873百万円（対前年同期比7.0%増）の計上となりました。営業利益につきましては、建設工事業の海外工事、国内メンテナンス等及びボイラ事業においてコスト抑制等による採算の改善が見られ、5,711百万円（同55.0%増）の計上となり、加えて為替差益等の増加により、経常利益は6,231百万円（同60.5%増）、当期純利益は4,176百万円（同86.4%増）の計上となりました。

②当連結会計年度のセグメント別の概況

〔建設工事業〕

LNG船防熱工事及び海外工事が堅調に推移したものの、売上高は37,384百万円（対前年同期比1.8%減）の計上にとどまりましたが、セグメント利益は海外工事、国内メンテナンス工事等における採算面の改善により4,362百万円（同38.3%増）の計上となりました。

〔ボイラ事業〕

国内におけるバイオマス発電関連の新規ボイラの製作・設置工事が順調に推移したことにより、売上高は9,489百万円（対前年同期比65.7%増）の計上となりました。また、売上高の増加に加え、採算面の改善もありセグメント利益は1,255百万円（同164.4%増）の計上となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復への期待感が高まる中で、国内外経済に影響を与えうる不確定な要素も多く、先行きは不透明な状況が続くことが見込まれます。このような状況下において、国内外においては企業力を更に高める施策を実施するとともに、あらゆる事業環境に対応できる体制を構築し、経営基盤を強化していく所存であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高44,000百万円、営業利益3,900百万円、経常利益4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円、個別業績見通しにつきましては、売上高31,500百万円、営業利益3,000百万円、経常利益3,450百万円、当期純利益2,200百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の概況

①資産・負債及び純資産の状況

	前期末	当期末	増減
総資産（百万円）	49,776	53,052	3,275
純資産（百万円）	32,485	35,613	3,127
自己資本比率（%）	64.9	66.8	1.9
1株当たり純資産（円）	593.14	666.95	73.81

当連結会計年度末における総資産は、53,052百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,275百万円の増加となりました。

資産の部は、流動資産は35,227百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,602百万円の増加となりました。主な要因は現金預金の増加5,251百万円、有価証券の増加142百万円、完成工事未収入金の減少1,793百万円、未成工事支出金の減少368百万円等です。固定資産は17,824百万円となり、前連結会計年度末と比較して327百万円の減少となりました。主な要因は投資有価証券の増加139百万円、有形固定資産の減少151百万円、繰延税金資産の減少74百万円等です。

負債の部は、流動負債は12,601百万円となり、前連結会計年度末と比較して353百万円の増加、固定負債は4,837百万円となり、前連結会計年度末と比較して205百万円の減少、負債合計では147百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形の増加1,041百万円、未払法人税の増加494百万円、支払信託の増加95百万円、賞与引当金の増加53百万円、工事未払金の減少717百万円、未成工事受入金の減少525百万円、退職給付に係る負債の減少216百万円等です。

純資産の部は35,613百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,127百万円の増加となりました。主な要因は当期純利益の計上による増加4,176百万円、為替換算調整勘定による増加165百万円、退職給付に係る調整累計額の計上による増加132百万円、自己株式の取得による減少967百万円、剰余金の配当による減少487百万円等です。

以上の結果、自己資本比率は66.8%となり、前連結会計年度末と比較して1.9ポイント改善しました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,447	6,685	2,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△970	△120	849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△863	△1,475	△612
現金及び現金同等物の期末残高	9,530	14,881	5,351

営業活動による資金は、6,685百万円の増加（前年同期は4,447百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益6,187百万円、売上債権の減少1,339百万円、未成工事支出金の減少368百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額1,723百万円によるものです。

投資活動による資金は、120百万円の減少（前年同期は970百万円の減少）となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入2,890百万円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出2,376百万円、投資有価証券の取得による支出490百万円によるものです。

財務活動による資金は、1,475百万円の減少（前年同期は863百万円の減少）となりました。

主な減少要因は、自己株式の取得による支出額967百万円、配当金の支払額488百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より5,351百万円増加して14,881百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	63.8	63.5	64.5	64.9	66.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.1	31.2	45.4	50.1	64.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	—	2.4	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	85.2	—	42.3	234.3	391.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分につきましては、将来の企業体質の健全化と強化を考慮し、収益力の向上を目指し、既存事業の強化と将来の成長に向けた投資のために内部留保を充実させると共に、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、キャッシュ・フロー、資本効率等を総合的に勘案しながら、自己株式の取得を弾力的に実施する方針です。

当期末の配当金につきましては、期初の予定どおり1株につき4円を予定しております。

なお、中間期において1株につき4円の配当を実施しており、年間では1株につき8円となります。

次期の配当金につきましては、株主への還元、直近の業績等を勘案して、1株につき年間10円（普通配当 中間5円、期末5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①当社グループに関連する需要市場の急激な変動

当社グループが形成する各セグメント及び各事業領域は、幅広い需要分野に支えられていますが、収益基盤である国内需要分野の経済状況、統廃合、製造拠点の海外移転等により、需要が長期に停滞、減少傾向が続くと、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②完成工事補償のリスク

海外工事、大型工事等について、引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用が大きく発生した場合には、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

③海外事業に伴うリスク

当社グループの海外事業はアジア地域及びオセアニア地域を中心に展開しており、テロや政情悪化、予期しない法律・規制の変更、市況の悪化によって業績に悪影響を与える可能性があります。

④為替及び金利の変動リスク

急激な為替相場の変動または金利の上昇により、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤顧客に対する信用リスク

当社グループが多額の債権を有する顧客が財務上の問題に直面した場合には、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥会計基準に係る見積りリスク等

繰延税金資産については、税効果会計における回収可能性を見積って計上していますが、想定している業績計画を下回った場合、繰延税金資産の取崩の可能性があります。退職給付債務についても、年金資産の運用状況等により、費用処理される金額が増加する可能性があります。また、保有する不動産や有価証券について、時価の下落により減損損失を計上する可能性があります。いずれも業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦不採算工事の発生に対するリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

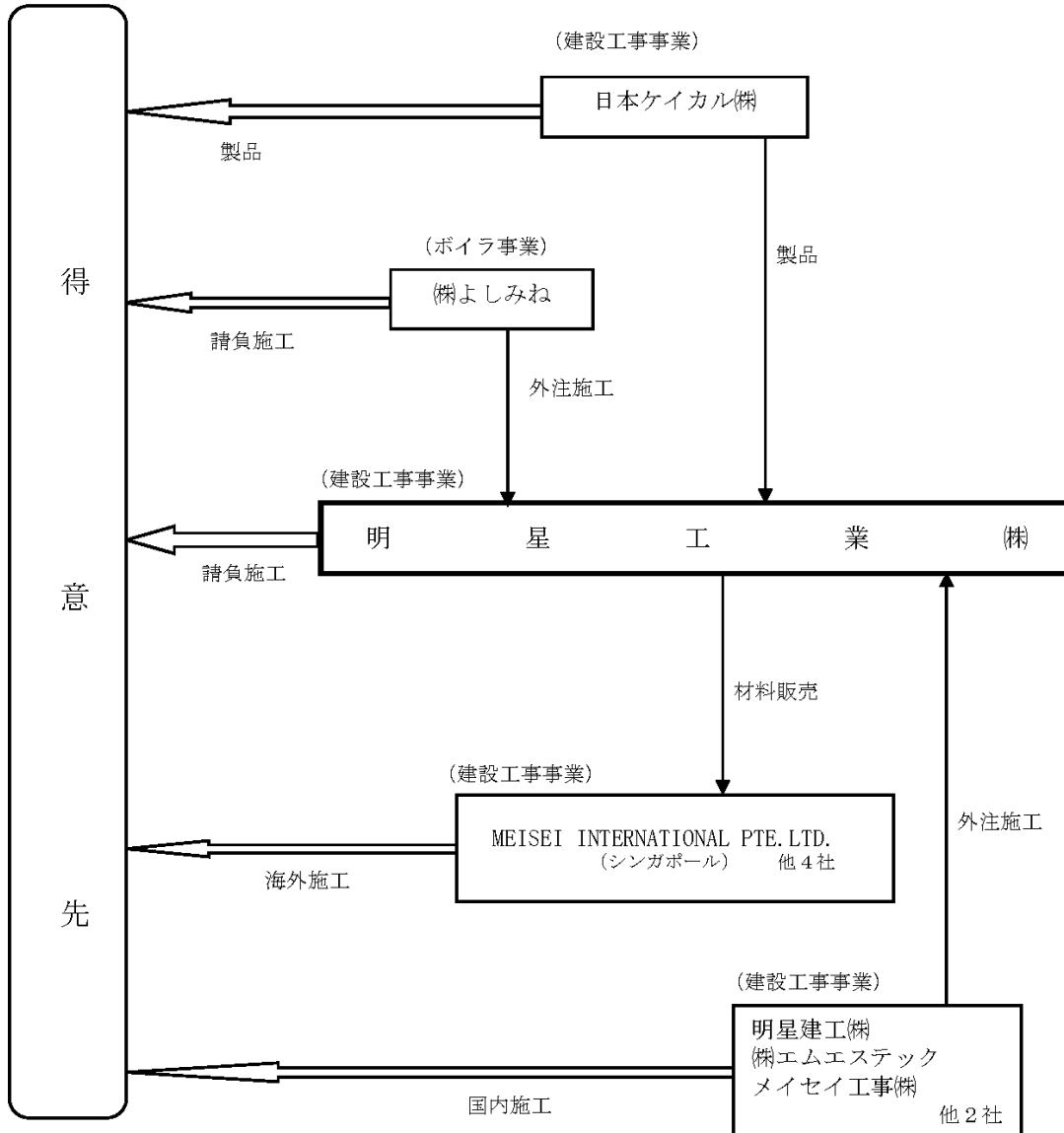
2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社14社（うち、連結子会社12社）は、熱絶縁工事を中心とする建設工事業およびボイラ事業の事業活動を展開しています。

建設工事業は、当社と、アジア地区等での現地法人を含めた連結子会社11社で構成されており、国内外での材料等の製造及び施工において、熱絶縁工事、建材工事（クリーンルーム）、冷凍設備工事等、幅広い需要先のニーズに対応しています。

ボイラ事業は、ボイラおよび産業用機械器具の製造・施工及び据付を行っています。

事業の系統図は次の通りです。（平成27年3月31日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各事業領域を通じて「顧客の創造と信頼の確保」・「社会への貢献」・「未来への挑戦」を基本理念として事業を展開すると共に、益々変化が激しい事業環境に対応し、事業基盤を強化するために、「改革、スピード&チャレンジ」を行動指針として、企業価値の向上を目指すとともに、社会の要請でもある透明性の高い経営を心がけることが最優先課題と考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは従来の経営基盤をさらに強化し、未来への飛躍に向けた第一歩として夢と誇りある企業を目指した中長期経営を実現するため、新たに平成28年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画（平成27年4月1日～平成30年3月31日）を策定しました。

なお、当該中期経営計画につきましては、本資料と同日付で開示いたします「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、取り巻く事業環境が大きく変化する中で迅速に対応し、収益力・成長力・技術力の一層の向上を基本方針として、グループ一丸となって経営諸施策を実施いたします。

当社グループが対処すべき課題としては次のことが挙げられます。

- ① 企業力の強化
- ② 事業領域の拡大と強化
- ③ 組織基盤の活性化
- ④ 社会的責任の推進

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び諸情勢を考慮しながら、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,350	16,601
受取手形	2,436	2,872
完成工事未収入金	15,354	13,560
有価証券	—	142
未成工事支出金	※6 1,643	※6 1,275
商品及び製品	273	248
原材料及び貯蔵品	162	136
繰延税金資産	238	312
その他	228	126
貸倒引当金	△62	△48
流動資産合計	31,625	35,227
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,207	8,104
機械・運搬具	4,377	4,424
土地	※4 11,375	※4 11,374
その他	1,156	1,027
減価償却累計額	△10,855	△10,822
有形固定資産合計	14,261	14,109
無形固定資産		
	52	61
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,120	※1 3,259
繰延税金資産	140	65
その他	616	367
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	3,837	3,653
固定資産合計	18,151	17,824
資産合計	49,776	53,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,902	2,944
支払信託	470	565
工事未払金	3,661	2,943
買掛金	887	746
短期借入金	1,098	798
未払法人税等	1,107	1,601
未成工事受入金	1,539	1,013
完成工事補償引当金	91	140
賞与引当金	328	382
役員賞与引当金	51	64
工事損失引当金	※6 9	※6 18
その他	1,101	1,382
流動負債合計	12,247	12,601
固定負債		
長期借入金	578	830
退職給付に係る負債	1,212	995
役員退職慰労引当金	292	320
繰延税金負債	2,323	2,107
再評価に係る繰延税金負債	※4 562	※4 509
資産除去債務	23	23
その他	49	51
固定負債合計	5,043	4,837
負債合計	17,291	17,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	1,003	999
利益剰余金	24,566	26,985
自己株式	△2,364	△2,015
株主資本合計	30,094	32,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	869	880
土地再評価差額金	※4 879	※4 933
為替換算調整勘定	581	747
退職給付に係る調整累計額	△140	△7
その他の包括利益累計額合計	2,190	2,553
新株予約権	32	23
少数株主持分	168	178
純資産合計	32,485	35,613
負債純資産合計	49,776	53,052

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	43,813	46,873
完成工事原価	※2,※3 36,301	※2,※3 37,037
完成工事総利益	7,512	9,836
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,827	※1,※2 4,124
営業利益	3,684	5,711
営業外収益		
受取利息	21	29
受取配当金	50	73
不動産賃貸料	121	119
為替差益	67	343
その他	76	99
営業外収益合計	337	665
営業外費用		
支払利息	18	17
不動産賃貸原価	58	61
その他	62	67
営業外費用合計	139	146
経常利益	3,883	6,231
特別損失		
投資有価証券評価損	—	43
特別損失合計	—	43
税金等調整前当期純利益	3,883	6,187
法人税、住民税及び事業税	1,496	2,228
法人税等調整額	134	△227
法人税等合計	1,631	2,000
少数株主損益調整前当期純利益	2,251	4,186
少数株主利益	11	9
当期純利益	2,240	4,176

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,251	4,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	10
為替換算調整勘定	274	165
退職給付に係る調整額	—	132
土地再評価差額金	—	53
その他の包括利益合計	※1 588	※1 362
包括利益	2,840	4,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,829	4,539
少数株主に係る包括利益	11	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,889	999	22,652	△2,367	28,173
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,889	999	22,652	△2,367	28,173
当期変動額					
剰余金の配当			△326		△326
当期純利益			2,240		2,240
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		3		10	13
自己株式の消却					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	3	1,914	3	1,920
当期末残高	6,889	1,003	24,566	△2,364	30,094

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	555	879	307	—	1,742	36	157	30,110
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	555	879	307	—	1,742	36	157	30,110
当期変動額								
剰余金の配当								△326
当期純利益								2,240
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								13
自己株式の消却								
連結範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	313	—	274	△140	447	△3	11	455
当期変動額合計	313	—	274	△140	447	△3	11	2,375
当期末残高	869	879	581	△140	2,190	32	168	32,485

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,889	1,003	24,566	△2,364	30,094
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,889	1,003	24,566	△2,364	30,094
当期変動額					
剰余金の配当			△487		△487
当期純利益			4,176		4,176
自己株式の取得				△967	△967
自己株式の処分		2		35	38
自己株式の消却		△5	△1,275	1,281	—
連結範囲の変動			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△3	2,418	349	2,764
当期末残高	6,889	999	26,985	△2,015	32,859

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	869	879	581	△140	2,190	32	168	32,485
会計方針の変更による累積的影響額								0
会計方針の変更を反映した当期首残高	869	879	581	△140	2,190	32	168	32,486
当期変動額								
剰余金の配当								△487
当期純利益								4,176
自己株式の取得								△967
自己株式の処分								38
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	53	165	132	362	△9	9	363
当期変動額合計	10	53	165	132	362	△9	9	3,127
当期末残高	880	933	747	△7	2,553	23	178	35,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,883	6,187
減価償却費	396	309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	△13
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	27
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△29	115
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66	△9
受取利息及び受取配当金	△71	△103
支払利息	18	17
為替差損益 (△は益)	△116	△359
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	43
売上債権の増減額 (△は増加)	792	1,339
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△476	368
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	88	50
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	848	△525
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38	294
その他	55	571
小計	5,312	8,323
利息及び配当金の受取額	72	102
利息の支払額	△18	△17
法人税等の支払額	△919	△1,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,447	6,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,120	△2,376
定期預金の払戻による収入	2,628	2,890
投資有価証券の取得による支出	△425	△490
投資有価証券の売却及び償還による収入	110	136
有形固定資産の取得による支出	△126	△297
その他	△36	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△970	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△640	250
長期借入れによる収入	650	800
長期借入金の返済による支出	△549	△1,098
自己株式の取得による支出	△7	△967
ストックオプションの行使による収入	10	28
配当金の支払額	△327	△488
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△863	△1,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,652	5,361
現金及び現金同等物の期首残高	6,877	9,530
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△9
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,530	※1 14,881

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

株式会社よしみね、明星建工株式会社、日本ケイカル株式会社、MEISEI INTERNATIONAL PTE. LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

MEISEI INDUSTRIAL (M) SDN. BHD.

上記は清算手続中であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

MEISEI SAUDI CO., LTD.

上記は清算手続中であり、重要性が乏しいため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

MEISEI INDUSTRIAL (M) SDN. BHD.

MEISEI SAUDI CO., LTD.

上記は清算手続中であり、重要性が乏しいため持分法の適用範囲に含めておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社であるMEISEI INTERNATIONAL PTE. LTD. ほか4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

ロ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

ロ 完成工事補償引当金

当社及び連結子会社の一部は、引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。

ハ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員（使用人兼務役員を含む）に支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度対応額を見積計上しております。

ニ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ホ 工事損失引当金

当社及び連結子会社の一部は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの工事契約の進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象

材料輸入による外貨建買入債務

b. ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

短期借入金及び長期借入金

ハ ヘッジ方針

当社及び連結子会社の一部においては、為替リスク及び金利リスクを効果的に回避する手段として、現在及び将来の債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的での取引は一切行っておりません。なお、デリバティブ取引の執行にあたっては、デリバティブ管理規程を制定し、リスク管理体制及び管理方法を定め、実施にあたっては所定の社内手続を経ております。

また、連結子会社におけるデリバティブ取引の執行にあたっては、その都度事前に当社に報告され、当社の主導のもと実施方針を決定しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これに伴う当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債、利益剰余金ならびに当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額への影響額についても軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額を除く)は185百万円減少し、法人税等調整額(貸方)は142百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円、それぞれ増加しました。

また、再評価に係る繰延税金負債は53百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保差入資産

連結会社以外の会社の借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	45百万円	1百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の受注工事に対する契約履行保証及び前受金返還保証に伴い、銀行が保証状発行を行ったことに対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
PT. TERAS TEKNIK PERDANA /PT. MEISEI INDONESIA JO	177百万円	103百万円

3 偶発債務

当社が加入している「日本保温保冷工業厚生年金基金」は、平成26年9月18日開催の代議員会において同基金解散の方針を決議しました。

上記に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積もり金額を算定することができません。

※4 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める算定の基礎となる価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,170百万円	△1,174百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	4,000	4,000

※6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	0百万円	18百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	1,405百万円	1,537百万円
法定福利費	235	256
賞与引当金繰入額	165	191
役員退職慰労引当金繰入額	39	35
退職給付費用	133	177
減価償却費	59	64
貸倒引当金繰入額	38	—
役員賞与引当金繰入額	51	64

※2 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	151百万円	136百万円

※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	9百万円	18百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	487百万円	73百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	487	73
税効果額	△173	△62
その他有価証券評価差額金	313	10
土地再評価差額金：		
税効果額	—	53
土地再評価差額金	—	53
為替換算調整勘定：		
当期発生額	274	165
為替勘定調整勘定	274	165
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	—	166
組替調整額	—	40
税効果調整前	—	206
税効果額	—	△74
退職給付に係る調整累計額	—	132
その他の包括利益合計	588	362

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,386,718	—	—	63,386,718
合計	63,386,718	—	—	63,386,718
自己株式				
普通株式(注)	8,978,547	18,747	40,800	8,956,494
合計	8,978,547	18,747	40,800	8,956,494

(注) 普通株式の自己株式の増加18,747株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少40,800株はストック・オプションの権利行使による40,000株及び単元未満株式の売り渡しによる800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	32

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	163	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	163	3	平成25年9月30日	平成25年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	272	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	63,386,718	—	4,000,000	59,386,718
合計	63,386,718	—	4,000,000	59,386,718
自己株式				
普通株式 (注) 2	8,956,494	1,446,441	4,112,000	6,290,935
合計	8,956,494	1,446,441	4,112,000	6,290,935

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少4,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加1,446,441株は普通株式の買付による1,434,000株及び単元未満株式の買取りによる12,441株であり、減少4,112,000株は取締役会決議による自己株式の消却4,000,000株、ストック・オプションの権利行使による112,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	23

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	272	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	215	4	平成26年9月30日	平成26年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	212	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	11,350百万円	16,601百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,820	△1,720
現金及び現金同等物	9,530	14,881

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、断熱工事業を中心とした建設工事業及びボイラの製造・据付等を行うボイラ事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては「建設工事業」及び「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設工事業」は、熱絶縁工事、建築工事及び内装仕上工事等を行っております。「ボイラ事業」においては各種ボイラの製造据付、産業用機械の製造据付を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額(注) 4
売上高					
外部顧客への売上高	38,086	5,727	43,813	—	43,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	286	305	(305)	—
計	38,105	6,013	44,118	(305)	43,813
セグメント利益	3,153	474	3,628	56	3,684
セグメント資産	33,584	5,921	39,506	10,270	49,776
その他の項目					
減価償却費	357	18	376	20	396
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	118	28	147	2	150

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の調整△221百万円及び全社資産（連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、本社ビル等）10,492百万円であります。

3. その他の項目の調整額は、全社資産（本社ビル等）に係るものであります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額(注) 4
売上高					
外部顧客への売上高	37,384	9,489	46,873	-	46,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	143	223	366	(366)	-
計	37,527	9,712	47,240	(366)	46,873
セグメント利益	4,362	1,255	5,618	93	5,711
セグメント資産	32,367	7,343	39,710	13,341	53,052
その他の項目					
減価償却費	266	23	289	20	309
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	218	61	280	4	284

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
 2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の調整△287百万円及び全社資産（連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、本社ビル等）13,629百万円であります。
 3. その他の項目の調整額は、全社資産（本社ビル等）に係るものであります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	建設工事	ボイラ	合計
外部顧客への売上高	38,086	5,727	43,813

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	オセアニア	その他	合計
35,595	3,786	4,420	10	43,813

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	建設工事	ボイラ	合計
外部顧客への売上高	37,384	9,489	46,873

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	オセアニア	その他	合計
41,828	4,172	829	43	46,873

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	593.14円	666.95円
1株当たり当期純利益金額	41.17円	77.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.06円	77.45円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,240	4,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,240	4,176
期中平均株式数(千株)	54,431	53,768
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	147	160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(受注及び売上の状況)

(1) 受注高

(単位:百万円、%)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
建設工事業	36,693	80.6	44,608	82.6	7,914	21.6
ボイラ事業	8,840	19.4	9,370	17.4	529	6.0
合 計	45,534	100.0	53,978	100.0	8,444	18.5

(2) 売上高

(単位:百万円、%)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
建設工事業	38,086	86.9	37,384	79.8	△702	△1.8
ボイラ事業	5,727	13.1	9,489	20.2	3,762	65.7
合 計	43,813	100.0	46,873	100.0	3,060	7.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,887	8,777
受取手形	1,920	2,567
完成工事未収入金	12,887	10,794
有価証券	—	142
未成工事支出金	1,193	1,079
商品及び製品	74	54
原材料及び貯蔵品	140	115
関係会社短期貸付金	837	782
繰延税金資産	155	184
その他	129	74
貸倒引当金	△305	△282
流動資産合計	22,920	24,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,187	4,060
減価償却累計額	△2,026	△2,085
建物(純額)	2,161	1,975
構築物	213	213
減価償却累計額	△187	△191
構築物(純額)	26	21
機械及び装置	1,511	1,472
減価償却累計額	△1,360	△1,362
機械及び装置(純額)	150	109
車両運搬具	104	46
減価償却累計額	△103	△46
車両運搬具(純額)	1	0
工具器具・備品	803	688
減価償却累計額	△720	△643
工具器具・備品(純額)	83	45
土地	5,303	5,303
建設仮勘定	4	0
有形固定資産合計	7,730	7,455
無形固定資産		
投資その他の資産	19	23
投資有価証券	2,989	3,135
関係会社株式	1,801	1,790
関係会社長期貸付金	30	20
破産更生債権等	1	1
その他	544	274
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	5,335	5,190
固定資産合計	13,085	12,669
資産合計	36,006	36,958

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	427	622
支払信託	553	680
工事未払金	3,446	2,643
短期借入金	1,098	798
未払費用	75	84
未払法人税等	860	1,000
未払消費税等	556	733
未成工事受入金	454	360
完成工事補償引当金	55	64
賞与引当金	195	223
役員賞与引当金	40	50
工事損失引当金	9	18
その他	261	284
流動負債合計	8,031	7,564
固定負債		
長期借入金	578	830
退職給付引当金	773	748
役員退職慰労引当金	199	220
再評価に係る繰延税金負債	562	509
繰延税金負債	206	174
資産除去債務	20	20
その他	147	149
固定負債合計	2,487	2,652
負債合計	10,518	10,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金		
資本準備金	999	999
その他資本剰余金	3	—
資本剰余金合計	1,003	999
利益剰余金		
利益準備金	246	295
その他利益剰余金		
別途積立金	15,500	16,500
繰越利益剰余金	2,437	2,258
利益剰余金合計	18,184	19,054
自己株式	△2,364	△2,015
株主資本合計	23,711	24,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	863	857
土地再評価差額金	879	933
評価・換算差額等合計	1,742	1,790
新株予約権	32	23
純資産合計	25,487	26,742
負債純資産合計	36,006	36,958

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	31,515	29,929
完成工事原価	26,490	23,827
完成工事総利益	5,025	6,101
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108	113
従業員給料手当	942	1,033
賞与引当金繰入額	114	134
退職給付費用	118	121
役員退職慰労引当金繰入額	24	20
法定福利費	143	164
通信交通費	231	246
地代家賃	63	67
減価償却費	22	22
租税公課	53	53
貸倒引当金繰入額	33	—
役員賞与引当金繰入額	40	50
研究開発費	136	120
その他	561	637
販売費及び一般管理費合計	2,592	2,785
営業利益	2,432	3,315
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	48	336
不動産賃貸料	274	272
為替差益	65	329
貸倒引当金戻入額	90	29
その他	50	62
営業外収益合計	546	1,048
営業外費用		
支払利息	17	16
不動産賃貸原価	124	129
貸倒引当金繰入額	—	51
その他	39	48
営業外費用合計	180	245
経常利益	2,798	4,119
特別損失		
関係会社株式評価損	31	10
特別損失合計	31	10
税引前当期純利益	2,766	4,108
法人税、住民税及び事業税	1,127	1,466
法人税等調整額	110	8
法人税等合計	1,237	1,474
当期純利益	1,528	2,633

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,889	999	—	999	214	14,000	2,768	16,982	△2,367	22,504
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,889	999	—	999	214	14,000	2,768	16,982	△2,367	22,504
当期変動額										
剰余金の配当							△326	△326		△326
当期純利益							1,528	1,528		1,528
利益準備金の積立					32		△32	—		—
別途積立金の積立						1,500	△1,500	—		—
自己株式の取得									△7	△7
自己株式の処分			3	3					10	13
自己株式の消却										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	3	3	32	1,500	△330	1,201	3	1,207
当期末残高	6,889	999	3	1,003	246	15,500	2,437	18,184	△2,364	23,711

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	560	879	1,439	36	23,980
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	560	879	1,439	36	23,980
当期変動額					
剰余金の配当					△326
当期純利益					1,528
利益準備金の積立					—
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					13
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303	—	303	△3	299
当期変動額合計	303	—	303	△3	1,507
当期末残高	863	879	1,742	32	25,487

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,889	999	3	1,003	246	15,500	2,437	18,184	△2,364	23,711
会計方針の変更による累積的影響額							0	0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,889	999	3	1,003	246	15,500	2,437	18,184	△2,364	23,712
当期変動額										
剰余金の配当							△487	△487		△487
当期純利益							2,633	2,633		2,633
利益準備金の積立					48		△48	—		—
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—		—
自己株式の取得									△967	△967
自己株式の処分			2	2					35	38
自己株式の消却			△5	△5			△1,275	△1,275	1,281	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△3	△3	48	1,000	△178	869	349	1,215
当期末残高	6,889	999	—	999	295	16,500	2,258	19,054	△2,015	24,927

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	863	879	1,742	32	25,487
会計方針の変更による累積的影響額					0
会計方針の変更を反映した当期首残高	863	879	1,742	32	25,487
当期変動額					
剰余金の配当					△487
当期純利益					2,633
利益準備金の積立					—
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△967
自己株式の処分					38
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	53	48	△9	38
当期変動額合計	△5	53	48	△9	1,254
当期末残高	857	933	1,790	23	26,742

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に「監査等委員会設置会社移行後の役員人事変動に関するお知らせ」を開示しております。